

平成 26 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

『手をつなごう 未来へ』を合言葉に、子どもたち一人ひとりの自立と社会参加を目標に、学校・保護者・関係機関の連携を図りながら充実した教育活動が展開される明るく元気な学校をめざす。

- (1) 児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた教育活動を展開する学校
- (2) 自立・社会参加に向け、保護者や関係機関との連携体制がとれている実効性のある学校
- (3) 地域におけるセンター的役割を發揮できる高い専門性が構築された学校
- (4) 毎日、明るく元気に学校生活を送ることができる健康で安全・安心な学校

2 中期的目標

1 保護者との連携を強化し、一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた教育活動の展開

- (1) 「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」の充実、活用、実効性を高めるとともに、一人ひとりの障がいの状況や特性、到達度を踏まえた学習指導プログラムの作成、教材等の活用を促進する。
- (2) 自閉症スペクトラム障がいのある児童・生徒の特性に応じた指導内容・方法を工夫し、改善を図る。
- (3) 「学校教育自己診断」を毎年実施し、課題の整理、改善に努め、学校経営及び、教育の内容と質の向上を図る。
※否定的意見が30%以上を占める項目については、課題分析を行い、速やかな改善を図る。
- (4) 平成27年度新校開校、高等部受け入れのスムーズな遂行のための計画・準備を行うとともに、新校開校を見据えた学校運営体制の構築とミドルリーダーとなる人材の育成を行う。

2 自立・社会参加に向けたキャリア教育・進路指導の充実

- (1) 児童・生徒の発達段階に応じたキャリア教育の実践を推進し、キャリア教育プログラムの研究、開発を図る。
- (2) 小学部・中学部教員の進路指導に関する知識を高め、関係機関との連携を推進し、児童・生徒の進路選択に向けた指導力を強化する。
※平成25年度の教職員向け学校教育自己診断におけるキャリア教育の取り組み実績は76%であったが、平成26年度には80%以上をめざす。
- (3) 保護者へのキャリア教育や進路指導に係る情報提供の充実を図り、将来的な進路選択に向けた指導と支援を強化する。
※平成25年度の保護者向け学校教育自己診断におけるキャリア教育に対する肯定率は72%であったが、平成26年度には78%以上をめざす。

3 センター的機能の充実・発揮と教員の専門性の向上

- (1) コーディネーターを中心とした地域支援の充実を図り、地域における支援教育力の向上に資する。
※中河内地域の支援学校、中河内地域3市の教育委員会、学校・園のコーディネーターと連携し、相談支援を促進させる。
※地域の支援教育関係教員の専門性向上に資するため、支援教育理解講座やケース会議の開催と、内容の充実を図る。
※平成25年度の保護者向け学校教育自己診断における交流及び共同学習の実施状況に対する肯定率は、67%であったが、今後さらにその意義を周知し、平成26年度には70%以上をめざす。
- (2) 学校ホームページの再構築を行い、保護者に教育情報を発信するとともに、地域の小学校・中学校等の支援教育力向上に資する。
※学校ホームページのトップ画面を、見やすく、機能的な内容にリニューアルする。
※学校ホームページの内容を充実し、校長室だよりや各種たよりをはじめ、研修会、教材紹介等、積極的に教育情報を発信する。
- (3) 校内研修の充実やICTの活用等を工夫し、教育内容の質の向上を図るとともに教員のノウハウの共有化・蓄積化を促進し、専門性の向上を図る。
※教職員研修の充実と、タブレット端末等を活用した研修の実施により、授業におけるICT活用の取り組みを促進する。
※情報モラル、スキル向上に資するため、情報教育研修会の内容を充実させる。

4 安全・安心な学校づくりの推進

- (1) 一人ひとりの人権を尊重し、いっそう安全・安心な学校づくりの推進
※平成25年度の保護者向け学校教育自己診断における危機管理に係る取り組みの満足度は94%であったが、更に機能的な内容に充実させる。
- (2) 安全教育や健康教育（食育を含む）の指導法の開発及びその実践の進化
※平成25年度の保護者向け学校教育自己診断における安全教育や健康教育の満足度は90%を超えているが、施設・設備の安全や美化の満足度では、70%前後である。学校の老朽化はあるが、耐震・改修工事も25・26年度で行われるため、毎年充実できることをめざす。
- (3) 危機管理マニュアルを毎年検証し、安全で安心な学校づくりを推進する。

※ヒヤリハット事例集を平成24年度に作成。今年度も事例集を活用したマニュアルの検証や避難訓練の充実を図る。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [平成26年11月実施分]	学校協議会からの意見
<p>○ [保護者、教職員を対象に実施]</p> <p>・保護者からの回収率は、87%（前年度比4%上昇）で、繰り返しの依頼が功を奏したと考えられる。教職員は、前年度同様99%であった。</p> <p>○ [保護者の診断における評価率]</p> <p>・保護者の25項目中、肯定的評価（70%以上）が、前年度の92%から、本年度は100%に達した。また、13項目が90%以上の評価であった。肯定的評価が前年度比5%以上上昇した4項目は、「学校行事、キャリア教育、校内清掃、施設設備の安全」であった。</p> <p>○ [教職員の診断における評価率]</p> <p>・教職員の47項目中、肯定的評価が、前年度の77%から、本年度は91%に上昇した。また、27項目が90%以上の評価であった。肯定的評価が前年度比5%以上上昇した28項目は、「組織マネジメント、地域連携、施設設備、情報教育」等の項目であった。</p>	<p>○第1回（平成26年7月8日）</p> <p>平成26年度の本校の取り組みについて</p> <p>【質問に対する学校からの説明】</p> <p>〈交流学习〉</p> <p>・学校間の交流は、小、中学部は上之島小学校や上之島中学校と行っている。高等部は山本高校と運動会や文化祭、クラブ活動を通して広く交流を行っている。</p> <p>・居住地校交流は、昨年度から引き続き行っており、小学部で一番多く実施している。保護者の方々の要望に基づいて、本校に在籍している児童生徒の居住地の学校に交流に行っている。</p> <p>〈進路指導〉</p> <p>・「全体的に進路指導は順調に進められているか？」という問いに対して ⇒卒業後の進路については、生徒と一緒に考えて、企業側と生徒に応じた仕事内容のマッチングを行っている。一番遅い内定としては、2月ぎりぎりになってしまったこともあったが、生徒本人たちの希望に沿えるよう進路指導を行っている。</p>

○〔保護者、教職員共通項目に関する結果と分析〕

【学習指導等】

・「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」にもとづく指導・支援は、保護者、教職員とも、90 %以上の評価が得られた。一方、教職員、保護者とも87%以上の評価であるが、両者に7%以上開きのある項目は、「発達段階に応じた授業」「教材・教具の工夫・配慮」であった。若手教員が多い中で、授業力向上の取組みを促進し、教員自身の授業の検証と、授業の工夫・改善が必要であると考えられる。

【進路指導】

・「キャリア教育」についての保護者評価は78%（前年度比6%上昇）であったが、教職員の評価より8%低かった。子どもの自立と社会参加に向けた指導を小学部段階から促進する必要があると考えられる。

【学校運営等】

・「施設設備」についての保護者評価は74%（前年度比6%上昇）であったが、教職員評価は60%（前年度比21%上昇）であった。さらなる施設改善が必要であるが、保護者においては、学習指導への期待要望が上回っていると考えられる。

※両者を比較して「教育活動」「保護者との連携」に関するほぼすべての項目で達成基準の70%を大きく上回る評価となり、保護者と学校間の共通認識や連携が徐々に図られつつあると考えられる。

○〔教職員のみ項目に関する結果と分析〕

・前年度否定的意見が多かった組織マネジメントに関する9項目中6項目が基準に達し、前年度比5%以上上昇した項目が89%に達した。

・「校長の学校経営理念の明確化」「校長のリーダーシップ」とも95%を上回り、教職員との信頼関係を築き、教育活動、学校経営を促進していく上での基盤づくりが一定できあがった。学校組織改革を図りながら、中期的目標の達成に向けて鋭意取り組んでいく必要がある。

・教務部、研究部、生活指導部、進路指導部等、9校務分掌部の職務に関する21項目の内11項目（前年度より7増）の肯定的評価が90%以上となった。数値の高さを維持することを目途とするのみでなく、各校務分掌部の職務内容の整理と統合を行い、より機動的な組織運営ができるシステムづくりと人材育成に努める必要があると考える。

○ま と め

1. 今年度『保護者向け』の25項目中、すべての項目が達成基準に達しており、また『教職員向け』の「教育活動」「保護者との連携」「教育環境」に関わる17項目もすべて達成基準に達した。今年度の学校教育計画に基づく各種取り組み・支援は、概ね達成していると捉えられる。ただ、その中で課題としては次の2点が考えられる。

①『保護者向け』で肯定的意見が70%台の「交流教育」「校内清掃」「施設の安全な整備」については、年々少しずつ数値的に改善を重ねてきているが、引き続き検討や改善を進めていくべき内容と捉え、さらに今後も取り組んでいく。

「キャリア教育」（将来の社会参加・自立に向けた教育）については、教育内容を全教科・領域等の中に位置づけ、保護者が情報をしっかりと把握できるよう、情報提供を図り、取り組んでいく。

②保護者と教職員の評価に7%以上開きのある項目の内「子どもの発達段階に合った授業」「教材・教具の工夫・配慮」「学習環境が視覚的に示されている」については、学校が最も重点的に取り組んでいるところであるが、もっと 追究すべきとの評価であると受けとめ、さらに子どもにとってよりよい学習内容、学習環境となるよう、保護者と連携しながらきめ細かく取り組んでいく必要がある。

2. 『教職員向け』の組織マネジメントや各分掌関係の30項目において今年度肯定的意見の上昇が見られたことについて、課題を改善すべくそれぞれの部署で取り組んできたことが認められた結果であると考えられる。その中で、大きく数値が上がったものの達成基準に至らなかった「労働衛生環境」「労働条件」「施設が安全に整備」が課題として残っている。児童・生徒の安全な学習活動を保障するためにも、老朽化した施設設備の改善が大きな課題である。

5年間独立運営した高等部が統合され、小学部、中学部、高等部の3学部体制となる来年度は、変動の年である。学校教育自己診断の結果分析から読み取ることができる、これらの課題についてしっかりと捉え、校長のリーダーシップのもと、改善に向けて、関係部署（首席会・運営委員会・安全衛生委員会・該当分掌等）を中心とし、組織的かつ計画的に取り組むを進めていきたい。

（授業参観、授業アンケート）

・授業参観の参加率に関する問いに対して

⇒来て頂いた方の人数は細かく把握できていないが、仕事をされている保護者の方が増加してきた。次回から保護者の出席を確認する。「授業参観週間」の要望も出ている。

○第2回（平成26年11月18日）

【学校協議会からの意見】

本校の取組みの進捗状況に対して

（保護者への進路情報の発信）

・2か月に1回進路だよりを出しているということだが、文字情報だけでなくパワーポイント等を使用しての説明会を行うことが大切である。

・保護者側のニーズを把握し、双方が上手くマッチングできたら、進路につながっていく。

・高等部だけでなく、中学部でも卒業後の進路の大枠の話をしていくことが必要である。

（校長の授業観察、教員の育成）

・校長の授業観察として、良い点や改善点をシートに記入し、渡すのは良い。

・教員の育成も大切であるが、教員自身が他学部の授業を見に行く機会を設けることも必要である。授業見学後、教員の間で話し合いの機会を設けるとより良い。

（平成26年度学校教育自己診断進捗状況）

・診断項目内容が本校と東校で異なるので、来年度から統一が必要である。

・昨年度から追加や変更等されているので、内容を良く検討されていることは感じられる。

・保護者は、無記名でも正直な意見は書きにくい。授業アンケート等も同様である。

・アンケートに関しては、提出したあとのフィードバックが必ず必要である。

⇒学校から：保護者に対しては3学期に、「アンケートに対する回答と分析」を記入したプリントを配付している。校長室だより等でも関連内容を記載している。

・いろいろな形が考えられるが、提出した意見によって少しでも何か「変わった」という結果を保護者にお知らせすることが大切である。

（第2回授業アンケートについて）

・保護者の出席のしやすさを考えると、授業参観週間を設けると、来校しやすいのではないかと。授業参観が小学部の段階で定着すると、高等部にあがってからも参加しやすい。

⇒学校から：来年度授業参観期間を延ばしたい。

（居住地校交流の進捗状況）

・支援学級との授業交流が多かったが、今年度は通常学級との交流が増えてきた。

○第3回（平成27年2月20日）実施

【学校協議会からの意見】

本校の取組みのまとめに対して

（学校教育自己診断について）

・東校と本校での評価方法様式が違い、わかりにくい。

全体的に改善され、今年度は評価が高いのは努力の結果か。東校の集計結果報告には保護者自由記述欄での意見の記載がないので気になる。少数意見や隠れた部分にこそ、本質的なものがあり大変重要。

・生徒の視点に立てるかが大事。保護者の気持ちや意見も教職員で共有して改善していく必要がある。

・本校では25年度に比べ、26年度は教職員向けの結果が大きくUPした。

・研修では、教員が学部内で相互に授業を見学する機会をつくることも大切。

・来年度の高等部統合に向けて資料の作り方を共通する必要がある。評価内容について、保護者と教職員の差がある項目では、どうしても教職員が甘くつけがちになるのではないかと。しっかりと分析する必要がある。

・保護者からの相談には、ていねいな対応が必要。相談窓口の周知に努めることが大切。

（次年度学校経営計画及び学校評価について）

・めざす学校像に、「インクルーシブ教育システム進展」に係る新たな言葉を入れた。

・中期的目標は、①「教育力の向上」自閉症・発達障がいのある児童・生徒への指導方法と授業の質の向上など、保護者の意見も受けて取り入れている。②「キャリア教育・進路指導の充実」③「センター的機能と開かれた学校の推進」来年度は中河内ブロックの推進校になるので、さらなる地域支援と、ICT機器の活用が必要。④「安心安全な学校づくり」防災教育、学校美化に取り組む、等である。

【学校からの説明に関する学校協議会からの意見】

・高等部統合の時期でもあり、生徒卒業後の進路について、就労支援の取組み促進が必要。

・ICT活用については、一部授業への活用を行い、生徒が興味を持って取り組む様子が見られる。タブレット端末を活用したプレゼンテーションやレポート作成、新聞作成等である。教職員への活用研修がさらに必要である。

（第3回授業アンケートについて）

【小学部】回収率は85% 【中学部】回収率は70% 【高等部】回収率は28%。

・保護者に来校していただきやすいように、参観の期間を延ばす。来年度から各学部3日間ずつ行う予定。保護者の方々に日々の状況を観ていただきたい。

・教員の言葉遣い・態度については、自己診断の中で意見が挙がっていた。「いつ来ていただいても恥ずかしくない学校」をつくっていく必要がある。児童生徒一人ひとりを大切に人権尊重の教育が大切である。

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標	自己評価
教育的ニーズを踏まえた教育活動の充実・展開	<p>(1)「個別の教育支援計画」・「個別の指導計画」の充実、活用、一人ひとりの障がいの状況や特性、到達度を踏まえた学習指導プログラム等の活用</p> <p>① 個別支援の充実 ② 授業アンケートの活用</p> <p>(2)自閉症スペクトラム障がいのある児童・生徒の特性に応じた指導内容・方法の改善</p> <p>(3)保護者との連携の強化 ①家庭訪問の全校的実施と個別の教育支援計画の作成・活用への反映 ②校長室だより、学校通信、学年通信の発行。学校教育情報のホームページでの積極的な発信</p> <p>(4)27年度新校開校、高等部受け入れのための準備（教育課程等）</p>	<p>(1)①適切な指導・支援の基礎となる発達課題の把握のためのアセスメント検査の実施と同研修の充実を図る。個々の障がいや発達への理解を深めた上での教育内容、教材活用の工夫をする。</p> <p>②授業アンケートの実施（年3回）、結果のフィードバックにより授業力の向上を図る。また、保護者の授業アンケートの参画率向上をめざす。</p> <p>(2)自閉症指導の研修により指導法を検討し、場と時間割の構造化を促進する。</p> <p>(3)①5月の家庭訪問において本人・保護者のニーズを把握し、個別の教育支援計画を作成し、検証する。もって、家庭との連携を強化する。</p> <p>②「校長室だより」月4回発行。学期ごとの「学校だより」発行。学部・学年通信の充実。ホームページでの校長室だより、学校だより、学校協議会の内容等の教育情報を発信する。</p> <p>(4)校時・行事等教育課程の検討、準備のタイムテーブルに基づいた実施。新校への引き継ぎ事項などをまとめる。</p>	<p>(1)【 】・25年度結果 ①校内でのアセスメント実施者は各学部5名以上育成、学校教育自己診断（以降「自己診断」）「教材教具の工夫」【88%】→90%教材交流会の開催 ②「自己診断」「教育支援計画の活用」【93%】・「個別の指導計画の活用」【92%】→ひきつづき90%以上「授業アンケート提出率」【68%】→70%以上</p> <p>(2)自己診断に自閉症の指導に関する項目を加え、肯定回答80%以上を得る。</p> <p>(3)①自己診断「保護者との適切な相談」【89%】・「PTA活動は積極的」【92%】→90%以上 ②自己診断「連絡帳や学年通信の情報提供」【95%】→95%以上の維持 校長室だより月4回（教職員・保護者向け）発行、学校だより年3回発行。教育情報発信、掲載内容の充実 (4)月1回以上の準備委員会開催。新校WGとの積極的な連携。</p>	<p>(1)①・校内アセスメント研修・夏季研修、校外自主研修により、アセスメント実施者を小・中10名育成（○） ・教材内容、教材活用の工夫 ・「自己診断」の「教材教具の工夫」【89% 前年度比+1%】（○） ②授業アンケートの結果フィードバックにより、グループ学習を見直し、学習課題検討、個別支援を強化 ・「教育支援計画の活用」「個別の指導計画の活用」【91%】（○） ・授業アンケート提出率【80%】（◎） ・保護者のニーズに応え、来年度、授業参観期間を設定 (2)・小学部・中学部全教室で、視覚的にわかりやすい配置と、時間割提示を実施。自己診断【86%】（○） (3)・保護者のニーズを反映した「個別の教育支援計画」を作成。校長の授業観察、全教員への「育成支援シート」の作成指導により、教員が課題改善し学習成果検証（◎） ①「保護者との適切な相談」【90%】・「PTA活動は積極的」【89%】（○） ②「校長室だより」の月4回発行とホームページへの校長室だより、学校協議会の内容報告。9月にホームページ全面改訂。11月から学校ブログ創設。（◎） ・「自己診断」「連絡帳や学年通信の情報提供」【95%】（○） ・否定的意見が30%を越える項目がなくなり、評価大幅アップ（◎） (4)新校転出児童生徒の引継ぎ、高等部統合準備、次年度学校行事等の検討に基づき具体的なプラン確定。（◎）</p>
キャリア教育・進路指導の充実	<p>(1)キャリア教育プログラムの研究・開発・推進</p> <p>(2)教職員のキャリア教育・進路指導のスキルアップ ①キャリア教育の意義及び必要性の意識向上 ②教職員の指導力アップ (3)保護者へのキャリア教育の啓発</p>	<p>(1)キャリア教育プログラムの充実と全校的な検証。高等部との連携を強化する。</p> <p>(2)①外部関係機関との連携強化、外部講師による講演・研修を実施する。</p> <p>②キャリア教育の系統性、進路先の理解、進路指導の方法の理解等をテーマにした校内研修の充実を図る。</p> <p>(3)高等部や卒業後の情報を盛り込んだ「進路だより」の充実。保護者向け研修会、施設見学会を実施する。</p>	<p>(1)自己診断「キャリア教育の実施」保護者【72%】→75%以上 教職員【76%】→80%以上 (2)①外部講師の招聘を年2回行う。 ②自己診断「教職員向け学習会の充実」【78%】→80%以上 (3)自己診断「保護者向け説明会、進路だよりの充実」【92%】→90%以上の維持、進路だよりの学期ごとの発行。</p>	<p>(1)・キャリア教育発達段階表（小・中学部版）を完成。高等学校課「ミドルリーダー育成支援チーム事業」活用ワークショップを3回実施。高等部へつながるプログラム原型完成。自己診断保護者【78%】、教職員【86%】（◎） (2)①進路校内研修を2回実施し、ワークショップによりキャリア教育の意味理解を促進。小学部段階から進路選択に係る教員の意識を強化。（○） ②自己診断「学習会の充実」：教職員【92%】+14%（◎） (3)進路だよりを10号発行、HP掲載。進路研修会4回施設見学会2回実施。自己診断：保護者【90%】（○）</p>
センター的機能の充実と専門性の向上	<p>(1)地域支援の充実と、交流及び共同学習の推進 ① 地域小・中学校の支援教育のサポート ②支援教育理解講座やケース会議の開催の促進 ③学校間交流の充実</p> <p>(2)学校ホームページの充実 (3)教員の専門性の向上 ①教員研修の充実 ②ICT機器の活用</p>	<p>(1)①地域支援リーディングスタッフ、コーディネーターを中心とした地域小・中学校への訪問授業指導、個別児童生徒のケース会議でのアドバイス充実を図る。・支援スタッフの人材を育成する。</p> <p>②外部講師の他、本校教員による講座を行い、次代コーディネーターを育成する</p> <p>③生活指導部・児童生徒会を中心に学校間交流の充実と地域連携を強化する。</p> <p>(2)ホームページへの教材教具や学校だより等を掲載、学校紹介の充実。</p> <p>(3)①WISCIV、K-ABC等、アセスメントスキル向上の研修を行う。 ②ICT機器の研修を充実させる。</p>	<p>(1)①自己診断「センター校としての体制」【72%】→75%以上 ②自己診断に公開講座等に関する項目を加え、肯定回答80%以上を得る。 ③保護者向け自己診断「交流及び共同教育の推進」【67%】→70%以上 「児童生徒会活動が活発」【90%】→90%の維持 (2)HPアクセス件数の増加 (3)①自己診断「校内研修の計画的実施」【83%】→85%以上 「校内研修の効果」【79%】→80% ② 自己診断「ICT機器の活用」【72%】→75%以上、タブレット端末活用研修開催3回以上。</p>	<p>(1)①・リーディングスタッフ（内1名指導教諭）による研修講師47回、巡回相談34回の実施、次世代コーディネーター育成。自己診断【87%】+15%（◎） ②・夏季公開研修会（4日間）は他支援学校指導教諭中心に講師依頼。本校講師：東校との教材交流会、事例検討研修等。指導教諭、リーディングスタッフ中心の自主研修会は、夏季に6日間、年間12回実施。自己診断【86%】（○） ③交流等推進【70%】「児童生徒会活動が活発」【90%】（○） (2)・HPの「おたより」に、保健・進路・食育だよりを多数掲載。夏季公開研修の報告掲載。・HP全面改定、ブログ開設により情報発信が著しく増加。内容充実（◎） (3)校長の授業観察（2回）と「育成・助言シート」配付指導。①アセスメントスキル向上研修4回実施。自己診断【91%】（◎） ②タブレット研修3回実施。自己診断「ICT機器活用」【78%】+6%基礎スキル獲得（○）</p>

府立八尾支援学校

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">安全・安心な学校づくりの推進</p>	<p>(1)一人ひとりの人権を尊重した学校づくり ①施設・設備の安全・美化 ②教職員研修の充実 (2)安全教育・健康教育・食育の指導の充実 (3)危機管理に強い学校づくり ①危機管理マニュアルの検証 ②防災用品の充実 ③ヒヤリハット事例集の活用</p>	<p>(1)①26年度予定の耐震工事・大規模改修工事にむけた専門委員会の設置。27年度高等部受け入れ準備委員会での検討や工事に関する安全対策を行う。 ②人権委員会を中心とした人権研修を充実させる。 (2)保健だより、食育だよりの毎月発行、保護者への情報提供を行う。 学校保健委員会との連携強化を図る。 (3)①警察・消防等の意見を取り入れた災害時マニュアルと管理体制の検証と見直しを行う。 ②PTA等との協力体制による防災備品のさらなる整備をめざす。 ③ヒヤリハット事例の研修を実施する。</p>	<p>(1)①拡大施設委員会・受け入れ準備委員会の月2回以上の開催 夏祭り・PTAプールの開催を検討 PTA・後援会のあり方を検討 ②自己診断「子どもの人権への配慮」 教職員【90%】保護者【89%】→93%以上 (2)自己診断「健康に必要な情報提供」【96%】→95%以上の維持 (3)①自己診断「消防・警察との連携」【88%】→90%以上 ②自己診断「PTA活動への積極的参加・協力」【77%】→80%以上 ③自己診断「校内研修の活用」【79%】→80%以上</p>	<p>(1)①高等部統合に係る委員会の実施により、来年度の学校行事・校時等の調整。分掌再編への着手、耐震改修後、校内案内板・特別教室標示板を多数設置(○) ②人権研修：児童虐待防止・体罰防止、ハラスメント防止研修を4回実施。年間通して子どもの実態、個別事例の人権研修を実施。・教職員向け校長室だよりで、計4号に関連記事を掲載し、指導。自己診断教職員【90%】保護者【91%】(微増だが、93%未満)(○) (2)月1回の発行及び、HPへの掲載。自己診断【97%】(○) (3)①「危機管理マニュアル」(火災避難・津波避難・地震避難・不審者対応マニュアル)の完成。自己診断「消防・警察との連携」【96%】(◎) ②毛布・備蓄の一定整備。自己診断「PTA活動」【92%】(○) ③ヒヤリハット研修実施。自己診断「校内研修の活用」【87%】教員の危機意識の向上(◎)</p>
---	--	--	---	--